



日本曹達株式会社

証券コード:4041

# 第155回 定時株主総会招集ご通知

かがくで、  
かがやく。

開催日時

2024年6月27日(木曜日)  
午前10時 開場:午前9時

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング7階 丸ビルホール  
前回と会場が異なっておりますので、末尾の会場ご案内略図を  
ご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

議決権行使期限

株主総会当日にご出席願えない場合は、  
インターネットまたは郵送により

2024年6月26日(水曜日)  
午後5時30分までに

議決権行使くださいますようお願い申し上げます。



本招集ご通知は、パソコン・  
スマートフォンでも主要な  
コンテンツをご覧いただけ  
ます。  
<https://p.sokai.jp/4041/>



株主総会にご出席の株主様へのお土産はご  
用意しておりません。何卒ご理解くださいま  
すようお願い申し上げます。



# 日本曹達のビジョン

かがくで、  
かがやく。

21世紀は「環境の世紀」と言われており、世界では地球温暖化や人口増加、資源枯渇などの問題に直面しています。一方、日本では少子高齢化や社会保障費の増加といった問題が社会システムに大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした状況に対し、日本曹達グループは化学とその関連サービスを通じて、一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

## ● 目次

第155回定時株主総会招集ご通知	3
<b>株主総会参考書類</b>	
第1号議案 剰余金の処分の件	8
第2号議案 資本準備金の額の減少の件	9
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	10
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	19
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	25
<b>事業報告</b>	27
<b>連結計算書類</b>	35
<b>計算書類</b>	37



## 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社第155回定時株主総会を2024年6月27日（木曜日）に開催  
いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2024年6月6日

代表取締役社長 阿賀英司

株主各位

証券コード 4041  
2024年6月6日

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

**日本曹達株式会社**

代表取締役社長 阿賀 英司

## 第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.nippon-soda.co.jp/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「株式関連情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本曹達」または「コード」に当社証券コード「4041」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 議決権の行使についてのご案内

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 当日ご出席の場合

2024年6月27日（木曜日）  
午前10時（開場：午前9時）



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、議事資料として本冊子をご持参ください。また、株主様ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

### インターネット等による 議決権行使の場合

2024年6月26日（水曜日）  
午後5時30分入力完了分まで



7頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネット等と書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

### 郵送（書面）による 議決権行使の場合

2024年6月26日（水曜日）  
午後5時30分到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。なお、議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものといたします。

## 記

---

1 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時

---

2 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング7階 丸ビルホール  
(前回と会場が異なりますので、末尾の会場ご案内略図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)

---

### 3 目的事項 ■ 報告事項

1. 第155期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第155期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### ■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
  - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
  - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
  - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 

以 上

**お 願 い** 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## お知らせ

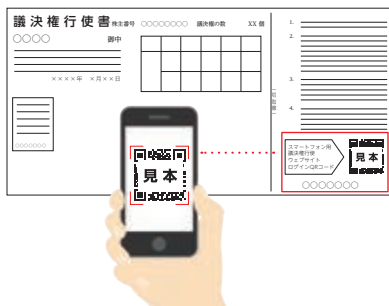
- (1) 書面交付請求されていない株主様への株主総会資料の「サマリー版」のお届けについて  
会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が導入されました。当社は、本制度の導入趣旨を踏まえ、本株主総会から、株主総会資料につきましては、ウェブサイト上でのご提供とし、法令に定める基準日（定時株主総会については3月31日）までに書面交付請求されていない株主様には当社の業績情報や決議事項等の情報をお手元でご確認いただける、「サマリー版」をお届けしております。
- (2) 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第17条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
  - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- (3) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- (4) 車椅子等にてご来場の株主様は、会場スタッフがご案内いたします。
- (5) 決議通知につきましては、地球環境等を配慮した省資源化の観点から、書面によるご送付に代えて、当社ウェブサイト (<https://www.nippon-soda.co.jp/>) に掲載させていただきますので、ご了承ください。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを读取してください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※インターネット等による議決権行使と郵送（書面）による議決権行使を重複された場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等により複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

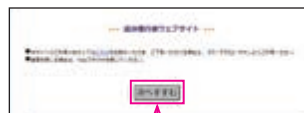
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
0120-768-524  
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



# 株主総会参考書類

## 第1号議案

### 剰余金の処分の件

当社は剰余金の処分に関して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株につき120円とさせていただきますと存じます。これにより中間配当金(120円)と合わせた年間配当金は1株につき240円となります。

#### 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 <b>120円</b> 配当総額 <b>3,309,327,120円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	<b>2024年6月28日</b>

1. 準備金の額の減少の理由

今後の資本政策の機動性・柔軟性を確保するため、会社法第 448 条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

2. 準備金の額の減少の内容

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金18,148,598,626円のうち6,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を12,148,598,626円といたします。

(2)準備金の額の減少が効力を生ずる日

2024年8月31日

### 第 3 号 議 案

### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）7名（うち社外取締役3名）の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案の決定に際しては、指名・報酬諮問委員会の答申を経ております。また、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の選任について、監査等委員会より、指摘すべき事項はない旨の報告を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	性 別	当 社 に お け る 地 位 ・ 担 当
1	あ が えい し 阿 賀 英 司	男性	代表取締役 取締役社長 (営業統括) <span style="float: right;">再任</span>
2	わた なべ あつ お 渡 辺 敦 夫	男性	取締役 常務執行役員 (技術統括兼RC推進部担当兼生産本部長兼貿易管理室長) <span style="float: right;">再任</span>
3	ささ べ おさむ 笹 部 理	男性	取締役 常務執行役員 (経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼人事部担当兼購買・物流本部長) <span style="float: right;">再任</span>
4	し みず おさむ 清 水 修	男性	取締役 執行役員 (CSR推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長) <span style="float: right;">再任</span>
5	わた せ ゆう こ 渡 瀬 有 子	女性	取締役 (社外取締役) <span style="float: right;">再任 独立 社外</span>
6	めい が たか よし 明 賀 孝 仁	男性	取締役 (社外取締役) <span style="float: right;">再任 独立 社外</span>
7	さか い たつ ふみ 坂 井 辰 史	男性	<span style="float: right;">新任 独立 社外</span>

候補者番号

1

あ が え い じ  
阿 賀 英 司

再任

男性

1963年1月1日生

取締役在任期間 **4年**

所有する当社株式の数 **12,500株**

2023年度における  
取締役会への出席状況 **17/17回**



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社  
2010年4月 化学品事業部化成品グループリーダー  
2012年2月 Alkaline SAS出向 Executive Vice President  
2015年4月 当社化学品事業部企画・管理室長  
2017年4月 執行役員化学品事業部長兼大阪支店担当  
2018年4月 執行役員化学品事業部長  
2020年4月 執行役員人事室担当  
2020年6月 取締役執行役員営業統括兼人事室担当兼購買・物流部担当  
2021年4月 代表取締役 取締役社長  
2022年4月 代表取締役 取締役社長 新規事業開発推進部担当  
2023年4月 代表取締役 取締役社長 営業統括兼新規事業開発推進部担当  
2024年4月 代表取締役 取締役社長 営業統括  
現在に至る

### 取締役候補者とした理由

阿賀英司氏は、海外グループ法人の経営や営業統括及び人事等の経験を有し、当社代表取締役社長として日本曹達グループ全体を牽引していることから、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

わた なべ あつ お  
**渡辺 敦夫**

再任

男性

1960年4月12日生

取締役在任期間 **2年**

所有する当社株式の数 **5,100株**

2023年度における  
取締役会への出席状況 **17/17回**



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年4月 当社入社
- 2008年4月 千葉工場製造部長
- 2012年4月 研究開発本部研究企画推進部長
- 2014年4月 千葉工場長
- 2017年4月 執行役員千葉工場長
- 2018年4月 執行役員高岡工場長
- 2021年4月 執行役員生産技術本部長兼生産企画管理部長
- 2022年4月 常務執行役員研究開発本部担当兼生産技術本部長
- 2022年6月 取締役常務執行役員 技術統括兼購買・物流部担当兼RC推進部担当兼生産技術本部長兼貿易管理室長
- 2023年4月 取締役常務執行役員 技術統括兼RC推進部担当兼生産技術本部長兼貿易管理室長
- 2024年4月 取締役常務執行役員 技術統括兼RC推進部担当兼生産本部長兼貿易管理室長  
現在に至る

### 取締役候補者とした理由

渡辺敦夫氏は、主要拠点の工場長を歴任し、また、技術統括として当社の中核となる研究開発と生産業務を牽引していることから、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

さ さ べ  
笹 部

お さ む  
理

再任

男性

1963年5月14日生

取締役在任期間 3年

所有する当社株式の数 4,700株

2023年度における  
取締役会への出席状況 17/17回



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年4月 当社入社
- 2012年4月 情報システム部長
- 2016年4月 経理部長
- 2018年4月 総合企画室長
- 2019年4月 執行役員総合企画室長
- 2020年4月 執行役員経営企画室経営企画グループリーダー兼DX推進グループリーダー
- 2021年4月 執行役員経営企画室長兼DX推進グループリーダー
- 2021年6月 取締役執行役員人事担当兼経営企画室長DX推進グループリーダー  
株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2023年6月まで）
- 2022年4月 取締役執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当
- 2022年6月 取締役執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼  
人事部担当
- 2023年4月 取締役常務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼購買・物  
流本部長
- 2024年4月 取締役常務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担  
当兼人事部担当兼購買・物流本部長  
現在に至る

(重要な兼職の状況)

株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2024年6月就任予定）

### 取締役候補者とした理由

笹部理氏は、化学品及び農業化学品の営業経験に加え、デジタル・経理・経営企画等の幅広い経験を有しており、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

4

しみず  
清水

おさむ  
修

再任

男性

1963年10月23日生

取締役在任期間 2年

所有する当社株式の数 2,600株

2023年度における  
取締役会への出席状況 17/17回



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 株式会社日本興業銀行入行
- 2015年 4月 当社入社
- 2016年 4月 総合企画室室長代理
- 2018年 4月 経理部長
- 2019年 4月 執行役員経理部長
- 2021年 4月 執行役員総務部担当兼経理部長
- 2022年 4月 執行役員総務部担当兼経理部担当
- 2022年 6月 取締役執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼経理部担当
- 2023年 4月 取締役執行役員管理統括兼 C S R 推進統括  
日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長  
現在に至る
- 2023年 6月 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長 (2024年 6月退任予定)
- 2024年 6月 取締役執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長  
現在に至る

(重要な兼職の状況)

日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長

### 取締役候補者とした理由

清水修氏は、金融機関での国際経験や財務・会計に関する知見を有するとともに、経営企画、経理・財務等の管理部門での幅広い経験があり、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

わたせゆうこ  
渡瀬有子

再任

独立

社外

女性

1959年3月17日生

社外取締役在任期間

2年

所有する当社株式の数

100株

2023年度における  
取締役会への出席状況

17/17回



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 Seika Sangyo GmbH入社  
1988年10月 KPMG 港監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所  
1992年4月 公認会計士登録  
1993年8月 KPMG Fides（現 KPMG AG, Switzerland）出向  
1996年10月 KPMG センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）  
2002年10月 株式会社KPMG FASディレクター  
2003年10月 同社 取締役パートナー  
2018年6月 同社 マネージングディレクター  
2021年6月 同社 マネージングディレクター退任  
2022年6月 当社社外取締役  
現在に至る

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡瀬有子氏は、公認会計士として会計監査に携われ、専門的な知見と国際経験を積まれてきました。また、前職においては国内のみならずクロスボーダーM&A関連業務や事業ポートフォリオ戦略にも長年に亘って携わっており、これらの経験を活かし、当社のガバナンス、健全な成長・発展に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。



候補者番号

6

めい が たか よし  
**明賀孝仁**

再任

独立

社外

男性

1955年1月15日生

社外取締役在任期間 **1年**

所有する当社株式の数 **100株**

2023年度における  
取締役会への出席状況 **13/13回**  
(当社取締役就任以降)



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月 新日本製鐵株式会社（現 日本製鐵株式会社）入社  
2000年11月 同社建材事業部堺製鐵所形鋼部長  
2007年4月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長  
2009年4月 同社執行役員八幡製鐵所長  
2011年4月 同社常務執行役員  
2011年6月 同社常務取締役  
2011年11月 同社常務取締役設備・保全技術センター所長  
2012年4月 同社常務取締役  
2013年4月 同社取締役  
合同製鐵株式会社参与  
2013年6月 合同製鐵株式会社副社長 販売担当  
2014年6月 同社代表取締役社長  
2020年6月 同社取締役相談役  
2021年6月 同社相談役  
2022年6月 同社相談役退任  
2023年6月 当社社外取締役  
現在に至る

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

明賀孝仁氏は、前職においては鉄鋼業界・普通鋼電炉業界に長年携わられ、幅広い経験や技術的な知見を積み上げてきました。また、会社を牽引する経営者として業務執行全般に対する監督を適切に果たされており、これらの経験を活かし、当社の中核技術の高度化と新たな価値・ソリューション創出に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

7

さ か い た つ ふ み

坂井辰史

新任

独立

社外

男性

1959年8月27日生

社外取締役在任期間

0年

所有する当社株式の数

0株

2023年度における  
取締役会への出席状況

—



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年4月 株式会社日本興業銀行入行
- 2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員企画グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサー
- 2012年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員グループ企画部長
- 2013年4月 同社常務執行役員投資銀行ユニット長
- 2014年4月 同社常務執行役員国際ユニット長（2015年4月より執行役常務）
- 2016年4月 みずほ証券株式会社取締役社長
- 2018年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役社長（グループCEO）  
株式会社みずほ銀行取締役（2022年4月まで）  
みずほ信託銀行株式会社取締役（2022年4月まで）  
みずほ証券株式会社取締役（2022年4月まで）
- 2018年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長（グループCEO）
- 2022年2月 同社取締役
- 2022年4月 同社理事
- 2022年7月 同社特別顧問  
現在に至る

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

坂井辰史氏は、経営企画、投資銀行業務、国際業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、金融業務全般を熟知しております。また、グループCEO等を歴任し経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見に基づく有益な助言と、業務執行から独立した視点での利益相反等の経営の監督とチェック機能に貢献いただくことを期待し、社外取締役候補者としていたしました。

- (注1) 上記候補者全員と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- (注2) 渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 渡瀬有子氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (注4) 明賀孝仁氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (注5) 当社は、渡瀬有子氏及び明賀孝仁氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。原案どおり渡瀬有子氏及び明賀孝仁氏の再任が承認された場合、当社は両氏と同様の契約を継続する予定であります。また、坂井辰史氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。
- (注6) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。
- なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。
- 本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。
- 当社は2024年6月30日に当該保険契約を更新する予定であります。
- (注7) 当社は、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- (注8) 坂井辰史氏が株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長として在任中の2021年11月、同社および同社のグループ会社である株式会社みずほ銀行は、2021年2月28日以降に発生した一連のシステム障害等に関し、銀行法の規定に基づき、金融庁より業務改善命令を受けました（同時に、株式会社みずほ銀行は、外国為替及び外国貿易法の規定に基づき、財務省より是正措置命令を受けました）。
- 同氏は、同社グループCEOとして、一連のシステム障害に通底する課題の明確化と、真因を踏まえた再発防止策の具体化プロセスにおいて、執行側での検討、監督側での検証、さらに外部の有識者・専門家により構成される外部調査委員会による改善対応策の妥当性検証の枠組みを確保したうえで、「多層的な障害対応力の向上」「経営管理面での対応高度化」「人と組織の持続的強化」から構成される計画の取り纏めと実行を、責任をもって主導しました。

## 第 4 号 議 案

### 監査等委員である取締役 3 名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役 3 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきまして、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	性 別	当 社 に お け る 地 位 ・ 担 当
1	ほり 堀 信之	男性	取締役 常勤監査等委員 <span style="float: right;">再任</span>
2	わき 脇 陽子	女性	取締役（社外取締役） 監査等委員 <span style="float: right;">再任 独立 社外</span>
3	よし 吉 田 波也人	男性	取締役（社外取締役） 監査等委員 <span style="float: right;">再任 独立 社外</span>

候補者番号

1

ほり  
堀  
のぶ ゆき  
信之

再任

男性

1965年1月8日生

取締役  
(監査等委員)  
在任期間

2年

所有する  
当社株式の数 3,500株

2023年度における  
取締役会及び監査等委員会へ  
の出席状況

取締役会 17/17回  
監査等委員会 15/15回



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社  
2012年4月 化学品事業部化成品グループリーダー  
2013年7月 化学品事業部金曹グループリーダー  
2014年4月 化学品事業部金曹部長兼企画・管理室長  
2015年4月 Alkaline SAS出向 Executive Vice President  
2017年10月 化学品事業部主席  
2018年4月 総合企画室長代理  
2020年4月 執行役員特命事項担当 (2021年3月まで)  
2020年6月 ニッソーファイン株式会社常務取締役 (2022年6月まで)  
2021年4月 執行役員  
2022年4月 執行役員特命事項担当  
2022年6月 当社取締役 (監査等委員・常勤)  
現在に至る

### 監査等委員である取締役候補者とした理由

堀信之氏は、財務部門・経営企画の勤務経験で培った財務及び会計に関する相当程度の知見や、国内及び海外のグループ法人の経営を担った経験を有しており、当社の経営に対する監査・監督を担う取締役として適任であると判断し、監査等委員である取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

わ き よ う こ  
脇 陽 子

(戸籍上の氏名：近藤陽子)

再任

独立

社外

女性

1971年9月9日生

社外取締役  
(監査等委員)  
在任期間

4年

所有する  
当社株式の数

0株

2023年度における  
取締役会及び監査等委員会へ  
の出席状況

取締役会 17/17回  
監査等委員会 15/15回



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2002年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）  
虎ノ門南法律事務所（現 LM虎ノ門南法律事務所）入所
- 2012年1月 同所 パートナー  
現在に至る
- 2019年6月 株式会社ヒガシトゥエンティワン社外取締役  
現在に至る
- 2020年6月 当社社外取締役（監査等委員）  
現在に至る

(重要な兼職の状況)

LM虎ノ門南法律事務所 弁護士（パートナー）  
株式会社ヒガシトゥエンティワン 社外取締役

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

脇陽子氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識や、他社の社外取締役としての経験を当社の経営に対する監査等に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としたしました。

候補者番号

3

よし だ は や と  
吉田波也人

再任

独立

社外

男性

1960年3月12日生

社外取締役  
(監査等委員)  
在任期間

2年

所有する  
当社株式の数

0株

2023年度における  
取締役会及び監査等委員会へ  
の出席状況

取締役会 17/17回  
監査等委員会 15/15回



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 日産自動車株式会社入社  
1988年10月 中央新光監査法人（みずず監査法人）入所  
1992年3月 公認会計士登録  
1993年11月 ドイツ・クーパーズ・アンド・ライブランド公認会計士事務所出向  
2000年8月 みずず監査法人社員  
2006年9月 同監査法人 代表社員  
2007年8月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー  
2021年7月 吉田波也人公認会計士事務所代表  
現在に至る  
2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）  
株式会社武蔵野銀行社外監査役  
現在に至る

(重要な兼職の状況)

吉田波也人公認会計士事務所代表  
株式会社武蔵野銀行 社外監査役

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉田波也人氏は、公認会計士として企業会計に関して豊富な経験と高度な専門性、国際経験も含めた幅広い見識を有しております。直接企業経営に関与された経験はありませんが、これらの経験と知識を当社の経営に対する監査等に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

- (注1) 上記候補者全員と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- (注2) 脇陽子氏及び吉田波也人氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 脇陽子氏の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (注4) 吉田波也人氏の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (注5) 当社は、脇陽子氏及び吉田波也人氏の間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。原案どおり脇陽子氏及び吉田波也人氏の再任が承認された場合、当社は両氏と同様の契約を継続する予定であります。
- (注6) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。
- なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。
- 本議案が原案どおり承認され、各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。
- 当社は2024年6月30日に当該保険契約を更新する予定であります。
- (注7) 当社は、脇陽子氏及び吉田波也人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- (注8) 吉田波也人氏が株式会社武蔵野銀行の社外監査役として在任中の2023年6月に、同社は金融商品取引法に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況であったとして行政処分（業務改善命令）を受けました。同氏は、事前に当該事実を認識しておりませんでした。日頃から法令遵守の重要性について注意を喚起しておりました。当該事実判明後は、事実関係の調査や再発防止のための適切な措置の構築の状況等について確認し、法令遵守強化のための提言を行うなど、社外監査役として必要な対応を行い、その職責を果たしております。



## ご参考

### ●取締役会の構成

本定時株主総会において、第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認された場合、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

氏名	区分		専門性及び経験						
			企業経営	財務・会計	事業戦略・ ポート フォリオ	研究開発・ 生産技術	国際性	ESG・ サステナ ビリティ	法務・リスク マネジメント
阿賀英司			●		●		●		
渡辺敦夫						●		●	
笹部 理				●	●				
清水 修				●			●	●	
渡瀬有子		社外		●	●		●		
明賀孝仁		社外	●			●		●	
坂井辰史		社外	●	●			●		
堀 信之	監査等委員			●					●
脇 陽子	監査等委員	社外							●
吉田波也人	監査等委員	社外		●					●

(注) 本表は各取締役（候補者を含む）が保有している経験・知識・専門性のうち、特に期待されるものに●を記載しております。

### ●独立社外取締役の独立性基準

当社は、当社の社外取締役（その候補者を含む）が以下の項目のいずれにも該当しない場合には独立性を有するものと判断します。

- (1) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (2) 当社または当社子会社の主要な取引先またはその業務執行者
- (3) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士等の専門家
- (4) 過去1年間において、上記(1)から(3)のいずれかに該当していた者
- (5) 次に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
  1. 上記(1)から(4)までに該当する者
  2. 現在または過去1年間において当社または当社子会社の業務執行者であった者
  3. 現在または過去1年間において当社または当社子会社の非業務執行取締役であった者

## 第 5 号 議 案

### 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

2022年6月29日開催の第153回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任されました荻茂生氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきまして、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力は、補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任する前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (性別 日) (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
浦 部 明 子 女性 (1972年11月29日生)	2000年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、虎ノ門南法律事務所（現 LM虎ノ門南法律事務所）入所 2010年 1 月 同所 パートナー 現在に至る 2016年 6 月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社（現株式会社IJTT） 社外監査役 2016年 7 月 学校法人北里研究所学外監事 現在に至る 2018年 6 月 株式会社リプロセル社外監査役 2021年 6 月 児玉化学工業株式会社社外取締役（監査等委員） 現在に至る  (重要な兼職の状況) LM虎ノ門南法律事務所 弁護士（パートナー） 学校法人北里研究所 学外監事 児玉化学工業株式会社 社外取締役（監査等委員）	0株

(注 1) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注 2) 浦部明子氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

(注 3) 浦部明子氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に關与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(注 4) 浦部明子氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(注 5) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとさ

れております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

浦部明子氏が監査等委員である取締役役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となります。

(注6) 浦部明子氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役役に就任した場合は独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

## 企業集団の現況に関する事項

### ● 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞していた経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念、及び地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の改定を実施したものの、ケミカルマテリアルやアグリビジネスなどにおいて販売が減少したことにより、売上高は1,544億2千9百万円（前年度比10.6%減）、営業利益は138億7千2百万円（前年度比17.9%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、232億9千7百万円（前年度比11.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、166億1千2百万円（前年度並み）となりました。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響による災害損失13億4千6百万円を特別損失として計上しております。

### 2023年度連結業績

#### 売上高

**154,429**百万円

前年度比 10.6%減 ↓

#### 営業利益

**13,872**百万円

前年度比 17.9%減 ↓

#### 経常利益

**23,297**百万円

前年度比 11.9%減 ↓

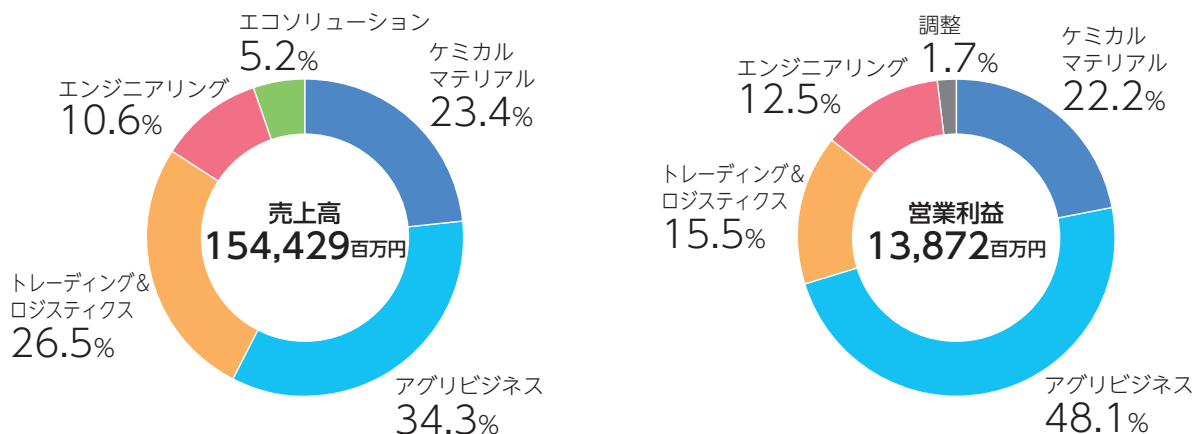
#### 親会社株主に帰属する当期純利益

**16,612**百万円

前年度比 0.5%減 ↓

## セグメント別の売上高・営業利益

当社は、2023年4月からグループ内セグメント区分の最適化を図ることを目的に従来の「化学品事業」「農業化学品事業」「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」「その他」の6区分から、「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」の5区分に変更いたしました。そのため、前年度比については、前連結会計年度の数値を報告セグメント後の数値に組み替えて比較を行っております。



	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	154期	155期	前年度比	154期	155期	前年度比
ケミカルマテリアル	48,785	36,063	26.1%減	2,918	3,084	5.7%増
アグリビジネス	58,756	53,040	9.7%減	9,471	6,674	29.5%減
トレーディング&ロジスティクス	43,627	40,898	6.3%減	2,187	2,145	1.9%減
エンジニアリング	13,079	16,336	24.9%増	1,894	1,726	8.9%減
エコソリューション	8,562	8,090	5.5%減	475	1	99.8%減

## ケミカルマテリアル

連結子会社であったAlkaline S.A.S.が全株式の譲渡に伴い連結除外となったことにより、売上高が減少しました。また、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格の改定を前年度より継続して実施しました。この結果、当連結会計年度の売上高は360億6千3百万円（前年度比26.1%減）、営業利益は30億8千4百万円（前年度比5.7%増）となりました。

工業薬品	青化ソーダが増加したものの、構造改革の実施によりカセイカリや炭酸カリなどの販売を終了したこと、また塩化リンが減少したことなどにより、減収となりました。
化成品	二次電池材料や感熱紙用顕色剤、及び特殊イソシアネートが減少したことにより、減収となりました。
機能材料	K r F フォトレジスト材料「V P ポリマー」や樹脂添加剤「N I S S O - P B」が減少したことにより、減収となりました。
エコケア製品	水処理剤「日曹ハイクロン」が減少したものの、販売価格の改定により重金属固定剤「ハイジオン」が堅調に推移したことにより、増収となりました。
医薬品・工業用殺菌剤	工業用殺菌剤が減少したものの、医薬品添加剤「N I S S O H P C」が増加したことにより、増収となりました。

## アグリビジネス

前年度において発生した、世界的な海上輸送の混乱や、農薬価格の上昇を想定した前倒し出荷の反動により、当年度の殺虫剤・殺ダニ剤や殺菌剤の輸出向けが大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は530億4千万円（前年度比9.7%減）、営業利益は66億7千4百万円（前年度比29.5%減）となりました。

殺菌剤	「パンチョ」の輸出向けや「ミギワ」が増加したものの、「トップジンM」・「トリフミン」の輸出向けや、「ベフラン」が減少したことなどにより、減収となりました。
殺虫剤・殺ダニ剤	殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが伸長したものの、殺虫剤「モスピラン」や殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。
除草剤	減収となりました。

## トレーディング&ロジスティクス

各種有機・無機薬品などの販売の減少や、倉庫業・運送業の減少により、当連結会計年度の売上高は408億9千800万円（前年度比6.3%減）、営業利益は21億4千500万円（前年度比1.9%減）となりました。

## エンジニアリング

プラント建設工事が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は163億3千600万円（前年度比24.9%増）、営業利益は17億2千600万円（前年度比8.9%減）となりました。

## エコソリューション

亜鉛建値下落の影響を受けて非鉄金属が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は80億9千万円（前年度比5.5%減）、営業利益は100万円（前年度比99.8%減）となりました。

### ● 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済活動が緩やかに回復に向かう一方で、地政学リスクや為替変動リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

ケミカルマテリアルにおきましては、医薬品添加剤「N I S S O H P C」やK r F フォトリジスト材料「V P ポリマー」などの高付加価値製品の拡販に取り組みます。

アグリビジネスにおきましては、引き続き一部の地域で流通在庫の適正化を図るために出荷調整を行うこと、また、新規農薬の開発進展に伴い、研究開発費が増加することを見込んでおりますが、自社開発農薬である殺菌剤「ミギワ」・「ピシロック」や殺ダニ剤「ダニオーテ」のさらなる拡販に取り組みます。

現中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」の概要につきましては、下記の通りです。

## 新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」目標

- 「高効率な事業構造への変革の中核ステージ」と位置づけ、企業価値向上に向けた諸施策を遂行する。

- **基本目標**

- ・高付加価値事業の拡大と、資産効率性を重視した構造改革と成長投資により、企業価値を向上させる。
- ・研究技術戦略の推進により中核技術を確立・高度化し、新規事業の創出を推進する。

- **資本政策**

- ・財務の健全性に配慮しながら、成長投資と株主還元のバランスを重視した政策を積極的に実施する。

### 成長投資

- ▶ キャッシュフロー創出力を高める製品・事業への投資を実行する
  - ・新規事業や増産、及び維持更新の設備投資に3年間で400億円を使用する
  - ・既存事業と周辺事業領域の強化・拡大を図るべく、事業提携・M&Aを推進する

### 資産効率の向上

- ▶ 投資効率を重視し、バランスシートを適切にコントロールする
  - ・投資効率が劣後にある製品・事業の整理や、適切な投資リスク評価を徹底する
  - ・政策保有株式の整理を継続的に実施する

### 株主還元方針

- ▶ 総還元性向目標を50%以上とし、安定的な配当を継続する
- ▶ 配当を補完する株主還元策として、自己株式取得を機動的に実施する

- **数値目標**

- ・原燃料価格上昇などのコスト増加要因が顕在化するものの、各部門が効率性の継続的な改善を推進することで、Stage Iにおいて拡大した収益性を定着させ、Stage IIIにおける収益拡大に繋げる。

2026年3月期 数値目標		
当期純利益	170億円	2023年3月期 166.9億円 (一過性要因*を除く当期純利益 154.2億円)
ROE	10%	2023年3月期 10.3% (一過性要因*を除くROE 9.5%)
設備投資	3年間で400億円を投資 (成長投資・維持更新投資)	
株主還元	総還元性向50%以上、安定的な配当を継続 自己株式取得を機動的に実施	

\*持分法適用関連会社IHARABRAS社における税還付認識 (税引後影響額 12.7億円)  
・為替想定：1ドル=130円、1ユーロ=140円



## アクションプラン

### (1) ケミカルマテリアル

- 成長著しいヘルスケア分野、ICT分野において、既存製品のさらなる拡販に向けた施策を実行する

#### ①ヘルスケア分野

- ・ 拡大する医薬品市場をターゲットに、医薬品添加剤「NISSO HPC」を拡販する
- ・ 新規添加剤の上市と添加剤周辺事業の拡充を推進する

#### ②ICT分野

- ・ 半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」を拡販する
- ・ 電子材料向け機能性ポリマーの開発・拡販を推進する

- 医薬品添加剤、機能性高分子などにおいて、周辺分野への展開を図る
- 前中期計画Stage I において撤退した事業に代わる新規事業の創出を目指す

### (2) アグリビジネス

- 新規自社開発農薬3剤（「ピシロック」「ダニオーテ」「ミギワ」）の拡販を推進する
  - ・ 海外展開を推進、2026年までに3剤で100億円の売上を目指す
- 既存製品の販売維持・拡大、及び収益性の向上に向けた施策を実行する
  - ・ 適用拡大とジェネリック品対策を推進し、利益を最大化する
- スマート農業、総合的病害・雑草管理（IPM）への対応を強化し、農業関連周辺分野の戦略的拡大を図る

### (3) その他事業

- 強みを活かした事業活動の推進により、グループ全体の企業価値を向上させる
- グループ各社との連携強化により、グループ経営資源の有効活用を図る

### (4) 研究開発・生産技術

- 研究技術戦略「Brilliance through Chemistry 2030」を着実に遂行する
  - ・ 中核技術の確立・高度化を図り、成長戦略の原動力とする
  - ・ 長期ビジョンの最終年となる2030年までに新規事業を創出する
- 開発中パイプライン農薬の本格開発への早期フェーズアップを図る。ICT分野で新規材料の事業化を目指す
- 製造プロセス知見・製造ノウハウのシナジー強化と作業の合理化・省力化の仕組みづくりにより、高効率な生産体制を構築する

### (5) 環境への取り組み・人的資本の強化

- 事業活動に伴う環境負荷を低減し、事業を継続的に発展させることで、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指す
- ①気候変動への対応（GHG排出量を2025年までに2013年比20%以上削減、2030年までに2013年比30%以上削減を達成する）
- ②廃棄物削減
- 多様な価値観・強みを持つ人財一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、働きがいと誇りを持てる職場づくりに取り組む
- ①人的資本経営ビジョン「社員もかがやく」
  - ・ 自律と成長を促し、能力を最大限発揮できる柔軟で効率的な働き方を通じて、価値創造と充実感を高める好循環を作り出す

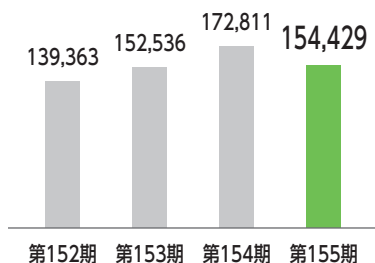
## ● 財産及び損益の状況の推移

区 分	2020年度 第152期	2021年度 第153期	2022年度 第154期	2023年度 第155期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	139,363	152,536	172,811	154,429
経 常 利 益 (百万円)	12,743	16,512	26,456	23,297
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	7,360	12,683	16,692	16,612
1株当たり当期純利益 (円)	255.17	454.39	598.78	597.43
総 資 産 (百万円)	227,975	245,585	251,350	290,492
純 資 産 (百万円)	149,203	158,298	170,959	189,474

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

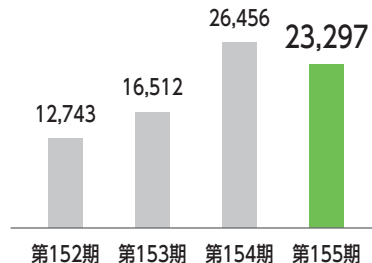
### 売上高

(単位：百万円)



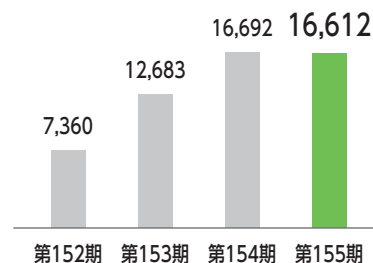
### 経常利益

(単位：百万円)



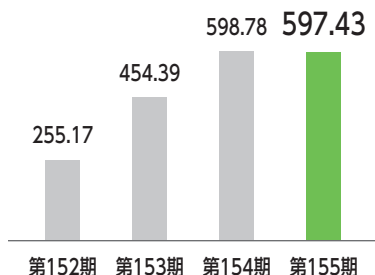
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



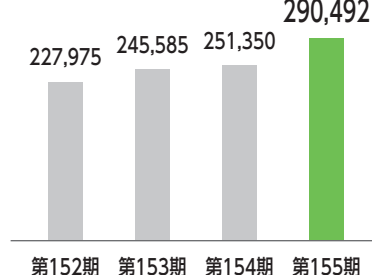
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



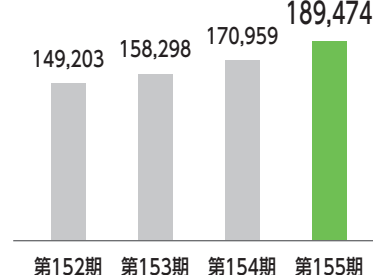
### 総資産

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>134,123</b>
現金及び預金	22,215
受取手形、売掛金及び契約資産	50,755
電子記録債権	4,268
棚卸資産	51,729
その他	5,162
貸倒引当金	△8
<b>固定資産</b>	<b>156,369</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>63,460</b>
建物及び構築物	23,400
機械装置及び運搬具	19,051
工具、器具及び備品	2,522
土地	15,024
建設仮勘定	3,379
その他	81
<b>無形固定資産</b>	<b>3,706</b>
のれん	100
その他	3,606
<b>投資その他の資産</b>	<b>89,201</b>
投資有価証券	70,084
繰延税金資産	1,797
退職給付に係る資産	15,233
その他	2,087
貸倒引当金	△1
<b>資産合計</b>	<b>290,492</b>

負債の部	
<b>流動負債</b>	<b>60,228</b>
支払手形及び買掛金	18,658
電子記録債務	3,891
短期借入金	23,795
賞与引当金	6,151
その他	7,733
<b>固定負債</b>	<b>40,789</b>
長期借入金	25,118
繰延税金負債	11,076
退職給付に係る負債	1,283
環境対策引当金	422
その他	2,888
<b>負債合計</b>	<b>101,018</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>166,942</b>
資本金	29,166
資本剰余金	26,099
利益剰余金	116,174
自己株式	△4,497
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>21,105</b>
その他有価証券評価差額金	14,968
繰延ヘッジ損益	30
為替換算調整勘定	3,559
退職給付に係る調整累計額	2,547
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,425</b>
<b>純資産合計</b>	<b>189,474</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>290,492</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		154,429
売上原価		111,729
売上総利益		42,699
販売費及び一般管理費		28,827
営業利益		13,872
営業外収益		10,412
受取利息及び配当金	1,322	
持分法による投資利益	6,319	
為替差益	1,347	
その他	1,423	
営業外費用		987
支払利息	281	
その他	706	
経常利益		23,297
特別利益		1,611
投資有価証券売却益	1,596	
固定資産売却益	10	
その他	4	
特別損失		3,569
固定資産廃却損	1,160	
投資有価証券売却損	2	
減損損失	908	
投資有価証券評価損	18	
災害損失	1,346	
その他	133	
税金等調整前当期純利益		21,338
法人税、住民税及び事業税		3,146
法人税等調整額		1,487
当期純利益		16,704
非支配株主に帰属する当期純利益		91
親会社株主に帰属する当期純利益		16,612

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>93,131</b>	<b>流動負債</b>	<b>51,606</b>
現金及び預金	10,346	買掛金	11,155
受取手形	1,580	短期借入金	22,845
売掛金	34,719	リース債務	37
製品	32,579	未払金	1,354
仕掛品	589	未払費用	1,712
原材料及び貯蔵品	9,413	預り金	9,318
短期貸付金	1,640	賞与引当金	5,007
その他	2,262	その他	175
貸倒引当金	△1	<b>固定負債</b>	<b>32,722</b>
<b>固定資産</b>	<b>117,677</b>	長期借入金	25,118
<b>有形固定資産</b>	<b>56,913</b>	リース債務	34
建物	10,589	繰延税金負債	5,099
構築物	7,832	環境対策引当金	454
機械及び装置	17,088	資産除去債務	522
車両運搬具	65	その他	1,493
工具、器具及び備品	1,860	<b>負債合計</b>	<b>84,329</b>
土地	13,650		
リース資産	62		
建設仮勘定	5,764		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,255</b>		
ソフトウェア	955		
その他	2,300		
<b>投資その他の資産</b>	<b>57,508</b>		
投資有価証券	30,926		
関係会社株式及び出資金	14,757		
前払年金費用	10,341		
その他	1,483		
<b>資産合計</b>	<b>210,808</b>		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>113,787</b>
		資本金	29,166
		資本剰余金	24,106
		資本準備金	18,148
		その他資本剰余金	5,957
		利益剰余金	65,011
		その他利益剰余金	65,011
		繰越利益剰余金	65,011
		自己株式	△4,497
		評価・換算差額等	12,692
		その他有価証券評価差額金	12,692
		<b>純資産合計</b>	<b>126,479</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>210,808</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		93,379
売上原価		62,623
売上総利益		30,756
販売費及び一般管理費		22,087
営業利益		8,669
営業外収益		6,864
受取利息及び配当金	3,192	
その他	3,672	
営業外費用		1,930
支払利息	287	
その他	1,643	
経常利益		13,602
特別利益		1,602
投資有価証券売却益	1,592	
固定資産売却益	10	
特別損失		4,765
減損損失	1,019	
固定資産廃却損	1,128	
投資有価証券売却損	2	
関係会社株式評価損	1,175	
災害損失	1,341	
その他	97	
税引前当期純利益		10,439
法人税、住民税及び事業税		1,366
法人税等調整額		729
当期純利益		8,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会 会場ご案内略図



### 会場

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング7階 丸ビルホール

### 交通のご案内

JR

東京駅 丸の内南口より徒歩1分

地下鉄

丸の内線 東京駅 地下道より直結  
千代田線 二重橋前駅 直結

前回と会場が異なっておりますので、お間違いのないようご注意ください。

NAVITIME

目的地入力は不要です!

右図を読み取りください。

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。



UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



【交付書面】

## 第155回定時株主総会資料

- 事業報告
  - 「企業集団の現況に関する事項」
  - 「会社役員に関する事項」

第155期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

日本曹達株式会社

## 企業集団の現況に関する事項

### ● 設備投資等の状況

当連結会計年度は、各種製品製造設備の合理化及び維持更新を中心に74億8千4百万円の設備投資を行いました。

### ● 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### ● 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日曹商事株式会社	百万円 401	% 100.00 ※ (18.12)	化学薬品及び合成樹脂他購入販売
三和倉庫株式会社	1,831	100.00	倉庫、運輸及び保険代理業
日曹金属化学株式会社	100	100.00	亜鉛合金等の加工販売・化学製品の製造販売及び産廃物処理
日曹エンジニアリング株式会社	1,000	100.00	各種産業設備の総合的計画・設計・建設及びコンサルタント
ニッソーファイン株式会社	100	100.00	化学品の製造受託、化学製品・樹脂成形品の製造販売

(注1) ※印は当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。

(注2) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

## 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	阿賀英司	営業統括兼新規事業開発推進部担当
取締役 常務執行役員	渡辺敦夫	技術統括兼RC推進部担当兼生産技術本部長兼貿易管理室長
取締役 常務執行役員	笹部理	経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼購買・物流本部長
取締役 執行役員	清水修	管理統括兼CSR推進統括 日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長
取締役	土屋光章	日本原子力発電株式会社 社外監査役 株式会社国際協力銀行 社外監査役 合同製鐵株式会社 社外取締役
取締役	渡瀬有子	
※ 取締役	明賀孝仁	
取締役 (常勤監査等委員)	堀信之	
取締役 (監査等委員)	協陽子	虎ノ門南法律事務所 弁護士 (パートナー) 株式会社ヒガシトゥエンティワン 社外取締役
取締役 (監査等委員)	吉田波也人	吉田波也人公認会計士事務所代表 株式会社武蔵野銀行 社外監査役

(注1) ※印の取締役は、2023年6月29日開催の第154回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

(注2) 協陽子氏の氏名は職業上使用している氏名であり、戸籍上の氏名は近藤陽子氏であります。

(注3) 取締役土屋光章氏、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏、協陽子氏及び吉田波也人氏は社外取締役であり、当社は全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(注4) 代表取締役石井彰氏、取締役下出行氏は任期満了により、2023年6月29日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(注5) 取締役(監査等委員)吉田波也人氏は、会計士として国際的な金融商品取引に関する会計処理を含め豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注6) 当社の監査等委員会は、経営会議その他の重要な会議等への出席による情報収集と共有、並びに内部監査部門等との緊密な連携を通じて監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、堀信之氏を常勤の監査等委員に選定しております。

(注7) 当社は、社外取締役土屋光章氏、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏、協陽子氏及び吉田波也人氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(注8) 当社は当社及び当社の国内連結子会社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。なお、保険料は当社及び各社が負担しております。

(ご参考) 2024年4月1日付で役員の異動を行い、取締役及び執行役員の体制が次のとおりとなっています。

氏名	役職
阿賀英司	代表取締役 取締役社長 営業統括
渡辺敦夫	取締役 常務執行役員 技術統括兼R C推進部担当兼生産本部長兼貿易管理室長
笹部理	取締役 常務執行役員 経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼人事部担当兼購買・物流本部長
清水修	取締役 執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長 日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長 (兼職) 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長 (兼職)
土屋光章	取締役 (社外取締役)
渡瀬有子	取締役 (社外取締役)
明賀孝仁	取締役 (社外取締役)
堀信之	取締役 監査等委員 (常勤)
脇陽子	取締役 監査等委員 (社外取締役)
吉田波也人	取締役 監査等委員 (社外取締役)
赤塚和則	執行役員 生産本部二本木工場長
瀬下敦寛	執行役員 生産本部高岡工場長
三谷晃	執行役員 研究開発本部長
大沢明美	執行役員 研究開発本部リサーチ&イノベーションセンター長
大庭一夫	執行役員 農業化学品事業部長
谷村保	執行役員 経営企画部長
山田裕一	執行役員 研究開発本部プロダクションテクノロジーセンター長
加藤誠	執行役員 化学品事業部長

## (2) 取締役の報酬等

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2022年4月22日及び2022年6月29日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の4種類の報酬で構成し、監督機能を担う社外取締役と非常勤取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

#### a. 基本報酬の決定方針

役割と役位に応じて金額を決定する。

#### b. 業績連動報酬の決定方針

当該事業年度の成果・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出する。

<算式>

前年度業績連動報酬額 + 当該年度業績連動加減額（※1） + 当該年度業績連動額（※2） = 当該年度業績連動報酬額

（※1）当該年度業績連動加減額

①連結当期純利益増減額、②連結ROE増減及び③単体営業利益増減率の3指標より算出する。

（※2）当該年度業績連動額

下記の算式により算出する。

役位別基準ポイント × 当該年度指標係数（※3） × 前年度平均株価

（※3）当該年度指標係数

①当該事業年度のROE及び②連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額）を指標とするマトリクステーブルにより、0%～150%の範囲内で決定する。

当該指標は、長期ビジョンでコミットした企業価値向上の達成度を感度高く測る指標であり、役員の成果・貢献度の評価に適切と判断し、業績連動報酬に係る指標として選定する。

#### c. 評価報酬の決定方針

各取締役が期初に立てた目標の到達度により算出する。

d. 株式報酬の決定方針

株主とのより一層の価値共有を図ると共に、中長期的な企業価値向上に連動したインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬（RS）を導入している。役位ごとに職務及び責任に応じた数量の譲渡制限付株式を割り当てる。

e. 報酬の種類毎の割合の決定方針

基本報酬：業績連動報酬：評価報酬：株式報酬の割合が、概ね40%：40%：5%：15%前後となるように支給する。

f. 報酬を与える時期または条件の決定方針

基本報酬・業績連動報酬・評価報酬は、月例の固定報酬とする。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、当社の最終地位を退任または退職した時に譲渡制限を解除する。

g. 個人別報酬の内容の決定方法

個人別の報酬額については上記の基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の内容に関する取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的な決定権限の委任を受けるものとする。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は当該金額の決定に先立ち、指名・報酬諮問委員会への説明・審議を経て、その了承を得るべきこととする。

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	228 (31)	102 (31)	101 (-)	24 (-)	9 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	48 (22)	48 (22)	- (-)	- (-)	3 (2)
合 計 （うち社外役員）	276 (53)	151 (53)	101 (-)	24 (-)	12 (5)

(注1) 上記員数及び報酬等の額には、2023年6月29日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

(注2) 当社の業績連動報酬等の算定の基礎とする業績指標とその選定理由及び業績連動報酬等の算定方法は、「ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」に記載しております。

当事業年度に係る業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績は、次のとおりです。

- ・連結当期純利益増減額 5,209百万円（対計画比）
- ・連結ROE増減 1.9ポイント（対前年度比）
- ・単体営業利益増減率 156.7%（対計画比）、132.2%（対前年度比）
- ・ROE 10.3%
- ・連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額）6,878百万円
- ・前年度平均株価 4,242円

(注3) 当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株式の割当ての際の条件等は「ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は「2. (5)当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況」に記載のとおりであります。なお、上記には、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度の費用計上額を記載しております。

(注4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において年額350百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。

また、当該報酬限度額とは別枠で、2022年6月29日開催の第153回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいております。株式報酬の額は年額60百万円以内、株式の総数を年30,000株以内と決議いただいております。当該株主総会決議に係る当該報酬制度の対象者である取締役の員数は5名であります。

(注5) 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

(注6) 取締役会は、代表取締役社長 阿賀英司に対し、各取締役の基本報酬及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性等について確認しております。

#### ウ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2012年6月28日開催の第143回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し6百万円を支払っております。

(ご参考) 2012年6月28日開催の第143回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いただきました。これに伴い、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給いたします。

### (3) 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役（監査等委員）脇陽子氏がパートナーを務める虎ノ門南法律事務所と当社の間には開示すべき関係はありません。
- ②取締役（監査等委員）吉田波也人氏が代表を務める吉田波也人公認会計士事務所と当社の間には開示すべき関係はありません。

イ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役土屋光章氏が社外監査役を務める日本原子力発電株式会社及び株式会社国際協力銀行並びに同氏が社外取締役を務める合同製鐵株式会社と当社の間には開示すべき関係はありません。
- ②取締役（監査等委員）脇陽子氏が社外取締役を務める株式会社ヒガシトゥエンティワンと当社との間には開示すべき関係はありません。
- ③取締役（監査等委員）吉田波也人氏が社外監査役を務める株式会社武蔵野銀行と当社との間には開示すべき関係はありません。

ウ. 当事業年度における活動状況

当事業年度に開催された17回の取締役会のうち、取締役土屋光章氏が17回、渡瀬有子氏が17回、明賀孝仁氏が13回（同氏が当社取締役に就任した2023年6月29日以降の取締役会は13回です）、取締役（監査等委員）脇陽子氏が17回、吉田波也人氏が17回出席いたしました。各氏とも必要がある場合に、決議事項または報告事項について、それぞれ社外取締役としての独立性の立場から質問し、または意見を述べました。

当事業年度に開催された15回の監査等委員会のうち、脇陽子氏は15回、吉田波也人氏が15回出席いたしました。主に監査の方法、監査等委員会の運営及び監査報告等について質疑応答及び意見交換を行い、適宜意見を述べました。

この他、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、インターネット等の手段を活用しながら業務及び財務の状況を調査し、またグループ関連会社の代表取締役等から事業の報告を受け意見交換を行いました。

各社外取締役に期待される役割に関し、各社外取締役は、取締役会において、業務執行から独立した視点から利益相反等を含む経営の監督とチェック機能を果たし、客観性の維持、向上に貢献しております。さらに、土屋光章氏、渡瀬有子氏及び脇陽子氏の各氏は、当社の指名・報酬諮問委員会の委員として当事業年度に開催された委員会の6回中土屋光章氏が6回、渡瀬有子氏が6回、脇陽子氏が4回（同氏が当社委員に就任した2023年6月29日以降の指名・報酬諮問委員会は4回です）に出席して必要な発言を適宜行うなど、独立した立場から各氏の知識や経験を当社の役員人事や役員報酬等の決定に活かしております。